

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	10,317,354			9,031,242	実質収支比率			5.4
市町村名	神河町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,024,545	8,878,205	経常収支比率	91.8	96.6	(95.5)	(100.6)	
				財源超過	×	歳入歳出差引	292,809	153,037	(※1)					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	15,061	10,465	標準財政規模	5,186,902	5,004,958			
				近畿	×	実質収支	277,748	142,572	財政力指数	0.39	0.40			
人口	令和2年国調(人)	10,616	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	135,176	-141,361	公債費負担比率	14.2	15.7			
	平成27年国調(人)	11,452		過疎	○	積立金	91,660	26,852	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	11,115	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,200	110,584	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	11,044	第1次	241	175	指数表選定	○	実質単年度収支	224,636	-225,093	実質公債費比率	14.4	15.8	
	令02.01.01(人)	11,286		4.5	3.2						将来負担比率	73.5	76.0	
	うち日本人(人)	11,222	第2次	1,776	1,920									
	増減率(%)	-1.5		33.0	35.1									
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	3,357	3,381									
	面積(km ²)	202.23		62.5	61.7									
人口密度(人/km ²)	52													
世帯数(世帯)	3,779													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,537,446	13,305,896			
	市区町村長	1	7,600		一般職員	109	355,340	3,260	うち公的資金	9,328,752	8,750,335			
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	436,659	572,810			
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	6	19,296	3,216	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,350		教育公務員	11	40,678	3,698	土地開発基金現在高	14,951	14,951			
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,388,369	1,298,909			
	議会議員	10	2,250		合計	120	396,018	3,300	積立金現在高	21,859	21,818			
					ラスパイレシ指数			97.0		減債基金	2,140,121			2,153,829
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(14)	中播衛牛施設事務組合	(21)	榊神崎7-1			
(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	中播北郡行政事務組合	(22)	兵庫県土地開発公社			
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合					
(4)	寺前地区振興基金特別会計	(9)	訪問看護事業特別会計					(17)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合					
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県市町村交通災害共済組合					
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,759,615	17.1	1,759,615	34.8	普通税	1,759,615	100.0	-	議会費	83,632	0.8	-	83,632	
地方譲与税	106,840	1.0	106,840	2.1	法定普通税	1,759,615	100.0	-	総務費	2,369,123	23.6	25,343	985,322	
利子割交付金	1,377	0.0	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3	-	民生費	1,586,613	15.8	28,868	818,624	
配当割交付金	7,721	0.1	7,721	0.2	個人均等割	19,765	1.1	-	衛生費	1,448,120	14.4	10,098	1,358,182	
株式等譲渡所得割交付金	8,929	0.1	8,929	0.2	所得割	433,758	24.7	-	労働費	338	0.0	-	338	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,285	1.3	-	農林水産業費	623,561	6.2	46,162	279,819	
地方消費税交付金	223,565	2.2	223,565	4.4	法人税割	22,405	1.3	-	商工費	710,955	7.1	359,710	343,890	
ゴルフ場利用税交付金	3,698	0.0	3,698	0.1	固定資産税	1,163,555	66.1	-	土木費	987,292	9.8	465,821	561,743	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,162,360	66.1	-	消防費	233,101	2.3	22,977	199,190	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	44,035	2.5	-	教育費	1,008,165	10.1	228,661	648,909	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	53,442	3.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	7,964	0.1	7,964	0.2	鉱産税	370	0.0	-	公債費	973,645	9.7	-	923,385	
法人事業税交付金	5,925	0.1	5,925	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	11,600	0.1	11,600	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	6,640	0.1	6,640	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	10,024,545	100.0	1,187,640	6,203,034	
自動車税減収補填特例交付金	3,720	0.0	3,720	0.1	法定目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	3,458,347	33.5	2,892,247	57.3	事業所税	-	-	-						
普通交付税	2,892,247	28.0	2,892,247	57.3	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	566,100	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	5,595,585	54.2	5,029,485	99.6	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,351	0.0	2,351	0.0	合計	1,759,615	100.0	-						
分担金・負担金	97,546	0.9	-	-										
使用料	168,845	1.6	10,992	0.2										
手数料	7,325	0.1	136	0.0										
国庫支出金	2,148,073	20.8	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	672,097	6.5	-	-										
財産収入	33,454	0.3	8,069	0.2										
寄附金	25,285	0.2	-	-										
繰入金	103,535	1.0	-	-										
繰越金	153,037	1.5	-	-										
諸収入	163,506	1.6	515	0.0										
地方債	1,146,715	11.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	207,882	2.0	-	-										
歳入合計	10,317,354	100.0	5,051,548	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
徴収率 (%)	98.5	94.9	99.1	95.3
現年計	98.0	94.5	99.3	95.4
合計	98.6	95.0	99.0	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,712,077	実質収支	19,259
病院	700,185	再差引収支	15,330
下水道	376,177	加入世帯数(世帯)	1,465
簡易水道	74,877	被保険者数(人)	2,347
その他	23,823	被保険者	87
国民健康保険	75,052	1人当り	2
その他	461,963	保険税(料)収入額	388
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,096,383	30.9	2,375,027	2,340,867	44.5
人件費	1,355,458	13.5	1,220,370	1,186,788	22.6
うち職員給	781,893	7.8	695,378	-	-
扶助費	767,288	7.7	231,280	230,702	4.4
公債費	973,637	9.7	923,377	923,377	17.6
元利償還金	972,634	9.7	922,374	922,374	17.5
うち元金	915,165	9.1	868,228	868,228	16.5
うち利子	57,469	0.6	54,146	54,146	1.0
一時借入金利子	1,003	0.0	1,003	1,003	0.0
その他の経費	5,740,522	57.3	3,664,215	2,485,281	47.3
物件費	1,462,243	14.6	933,562	674,022	12.8
維持補修費	7,219	0.1	78	78	0.0
補助費等	3,338,414	33.3	1,964,465	1,353,326	25.7
うち一部事務組合負担金	337,937	3.4	337,937	337,937	6.4
繰出金	537,015	5.4	457,855	457,855	8.7
積立金	174,216	1.7	107,040	-	-
投資・出資金・貸付金	221,415	2.2	201,215	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,187,640	11.8	163,792	-	-
うち人件費	3,169	0.0	3,169	-	-
普通建設事業費	1,187,640	11.8	163,792	-	-
うち補助	215,955	2.2	18,138	-	-
うち単独	938,885	9.4	143,254	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,024,545	100.0	6,203,034	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

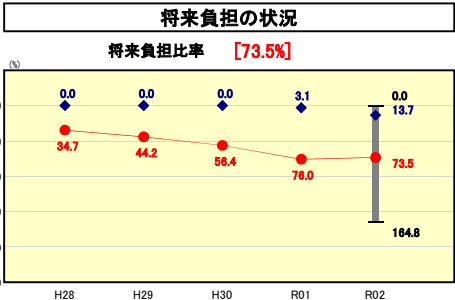
令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,044	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	10,317,354	千円	将来負担比率	73.5	%
歳出総額	10,024,545	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実収支	277,748	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	5,186,902	千円			
地方債現在高	13,537,446	千円			



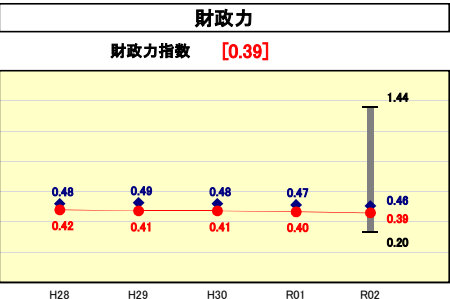
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 52/63 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析欄

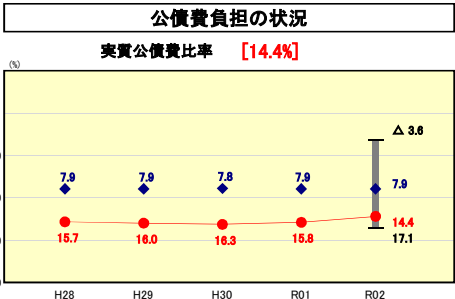
将来負担額は、普通会計債の新規発行債の増加により残高が増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額・公営企業再等繰入見込額等の減少、基準財政需要額算定見込額の減少により、昨年度に比べ比率が2.5ポイント減少している。今後においては、第2次神戸市行政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。



類似団体内順位 30/63 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

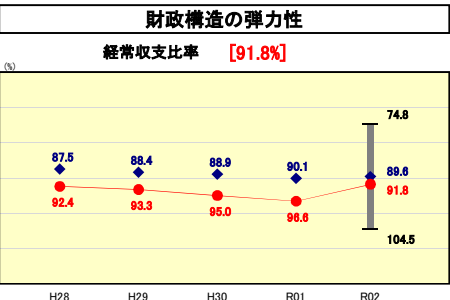
水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。今後においては、第2次神戸市行政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳入の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 60/63 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

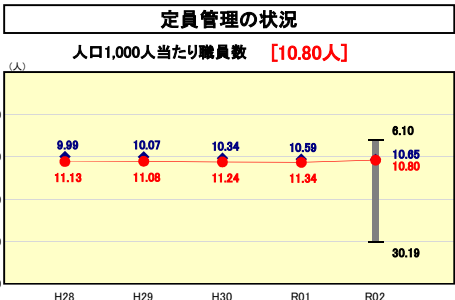
これまでの繰上償還等により地方債の償還金は減少しているが、標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.4ポイント減少している。類似団体平均値との比較では6.8ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。



類似団体内順位 41/63 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.6

経常収支比率の分析欄

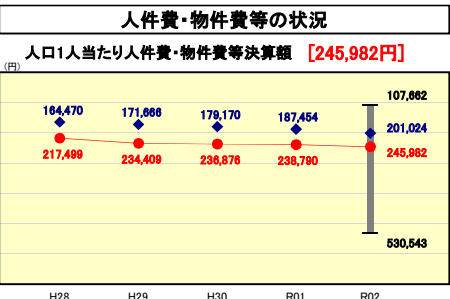
普通交付税は令和2年度は増加したため、歳入の経常一般財源が増となった。歳入においては物件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。その結果、比率は4.8ポイント減少となったが、依然として高い水準にあり類似団体平均を2.2ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。



類似団体内順位 36/63 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

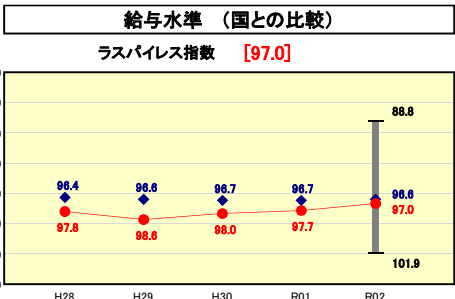
昨年度に比べ0.54人減少し、類似団体平均値との比較においては、0.15人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。



類似団体内順位 53/63 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いこと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。今後においては、第2次神戸市行政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。



類似団体内順位 35/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイス指数の分析欄

合併後の職員数を計画的に減らしていくために、新規採用を必要最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年層において極端に少ない年代が生じており、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因になっている。以上のことにより、類似団体平均より0.4ポイント上回り、高い水準ではあるが、給与の適正化を図っているため昨年度と比べ0.7ポイント下がった。今後もより一層の給与の適正化に努め、改善を図る。

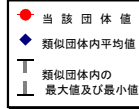
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

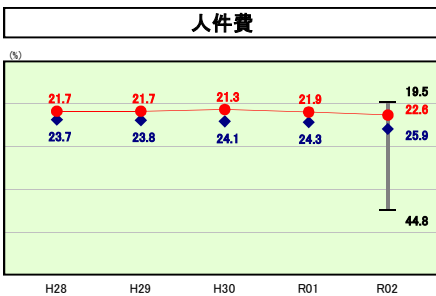
兵庫県神河町

経常収支比率の分析

人口	11,115人	(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	11,044人	(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	202.23km ²		実収公債費比率	14.4%
歳入総額	10,317,354千円		将来負担比率	73.5%
歳出総額	10,024,545千円		市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実収収支	277,748千円		(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	5,186,902千円			
地方債現在高	13,537,446千円			



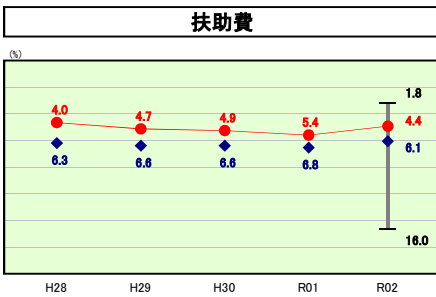
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/63 全国平均 26.8 兵庫県平均 29.5

人件費の分析欄

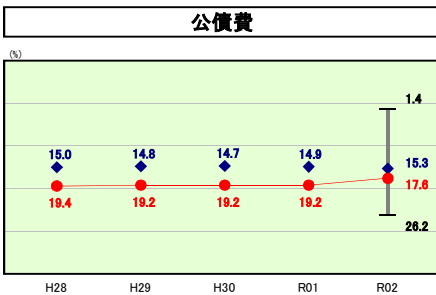
類似団体平均値より3.3ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に挙げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 10/63 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析欄

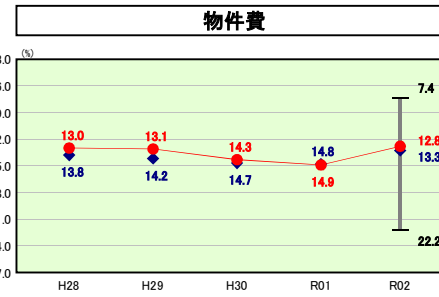
類似団体平均値より1.7ポイント低い水準となっているが、保育所費、児童福祉医療費及び老人福祉費(老人措置費)に係る経費が増加傾向となっている。
 さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。
 今後においては、第2次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



類似団体内順位 46/63 全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

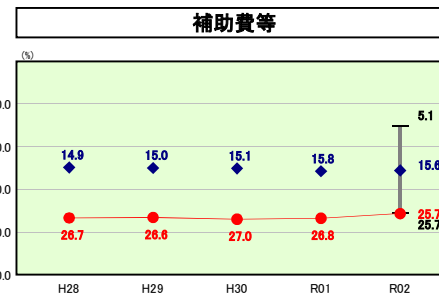
公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を2.3ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。
 今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



類似団体内順位 31/63 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

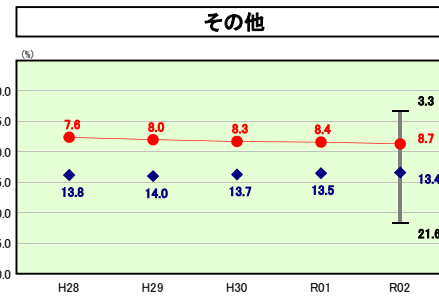
類似団体平均値より0.5ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



類似団体内順位 63/63 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

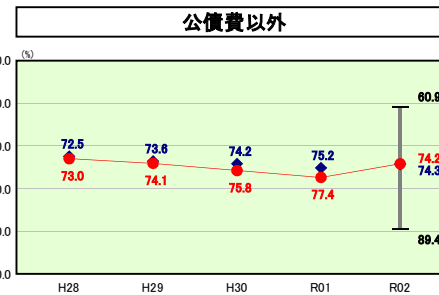
特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を10.1ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。
 また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



類似団体内順位 6/63 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より4.7ポイント低い水準となっている。
 今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。



類似団体内順位 32/63 全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析欄

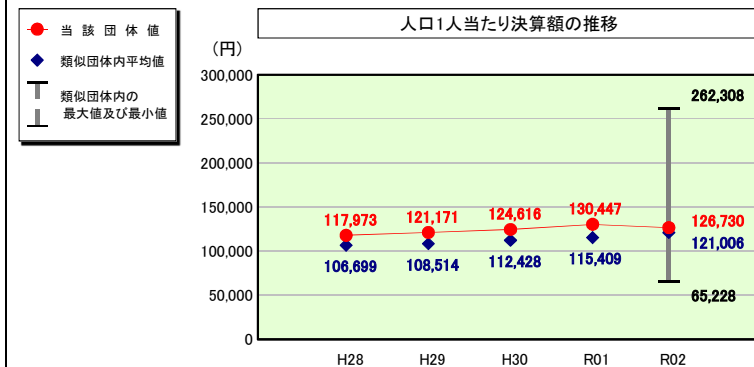
公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.1ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。
 公債費を除く歳出全体において、第2次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

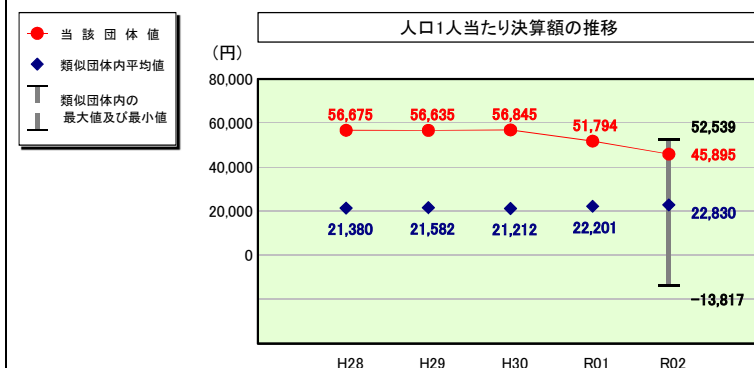
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,355,458	121,949	105,491	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	15,669	1,410	15,011	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,780	5,738	1,542	272.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,529	5,806	4,603	26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,169	285	2,567	▲ 88.9
▲退職金	▲ 93,997	▲ 8,457	▲ 8,232	▲ 2.7
合計	1,408,608	126,730	121,006	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.80	10.65	0.15
ラスバイレス指数	97.0	96.6	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

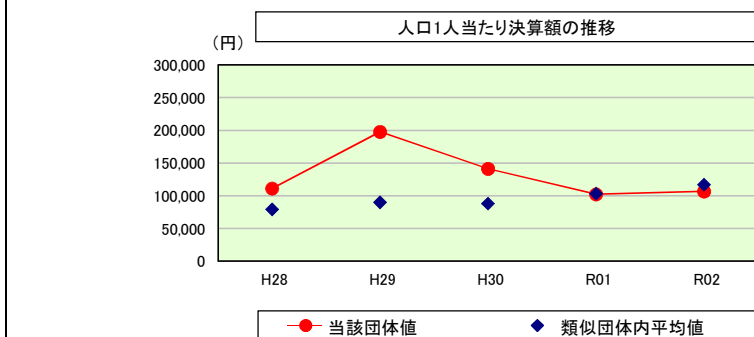


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	972,634	87,506	57,338	52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	619,204	55,709	15,348	263.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,791	1,331	3,535	▲ 62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,003	90	6	1,400.0
▲特定財源の額	▲ 50,260	▲ 4,522	▲ 3,451	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,047,250	▲ 94,220	▲ 50,518	86.5
合計	510,122	45,895	22,830	101.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,318,064	111,182	15.7	79,466	4.6	11.1
うち単独分	934,745	78,848	70.2	44,645	9.7	60.5
H29	2,304,448	197,926	78.0	90,072	13.3	64.7
うち単独分	1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3
H30	1,621,437	141,326	▲ 28.6	88,328	▲ 1.9	▲ 26.7
うち単独分	1,180,579	102,901	▲ 29.2	49,013	6.4	▲ 35.6
R01	1,154,907	102,331	▲ 27.6	103,390	17.1	▲ 44.7
うち単独分	908,104	80,463	▲ 21.8	51,269	4.6	▲ 26.4
R02	1,187,640	106,850	4.4	117,234	13.4	▲ 9.0
うち単独分	938,885	84,470	5.0	59,796	16.6	▲ 11.6
過去5年間平均	1,517,299	131,923	8.4	95,698	9.3	▲ 0.9
うち単独分	1,131,137	98,425	21.7	50,161	8.1	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

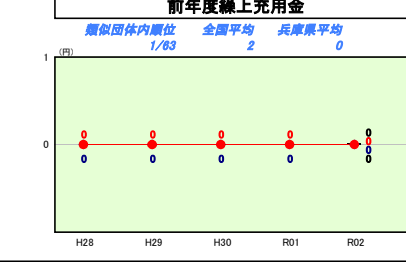
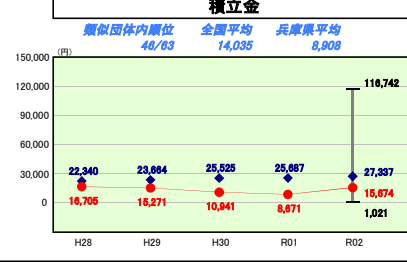
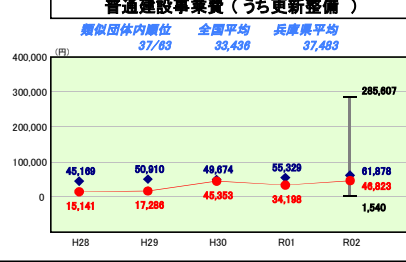
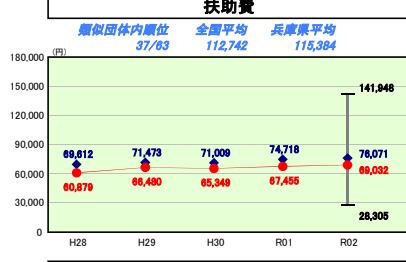
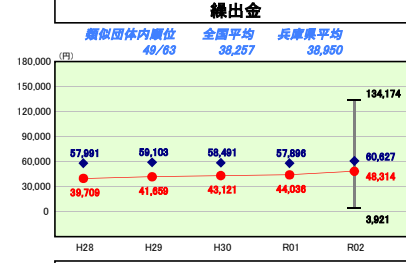
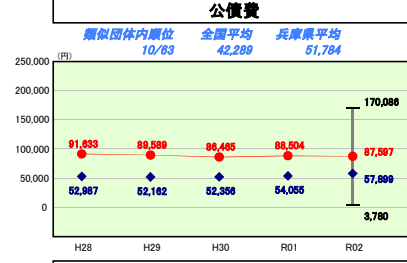
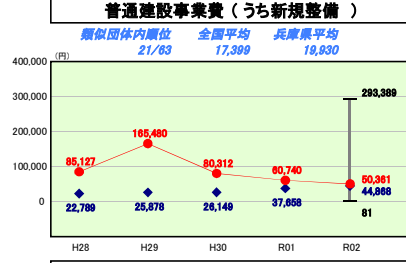
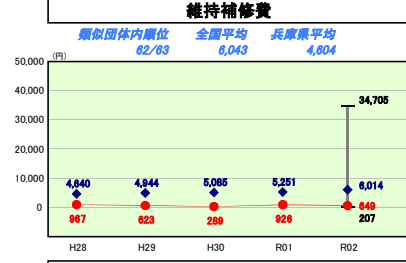
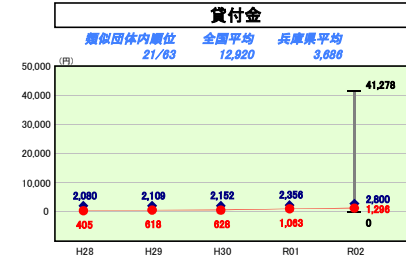
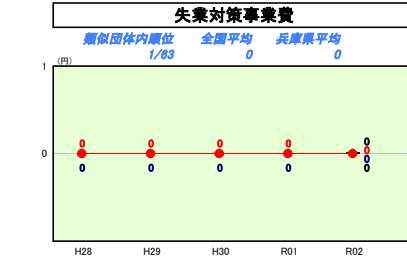
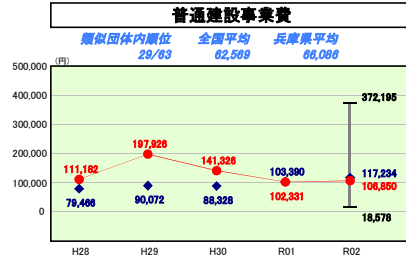
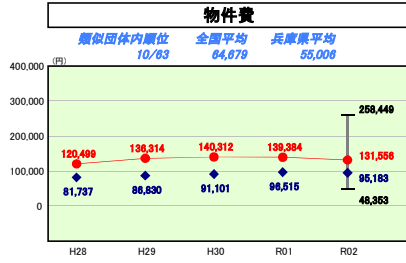
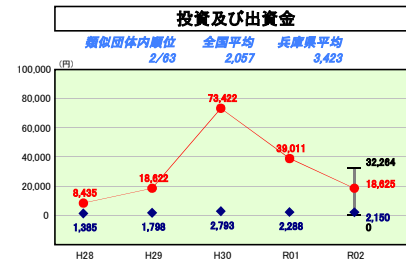
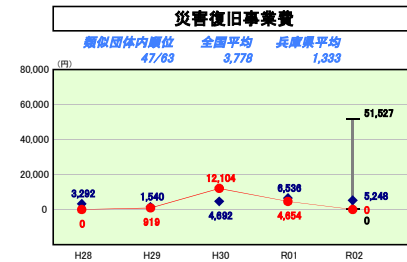
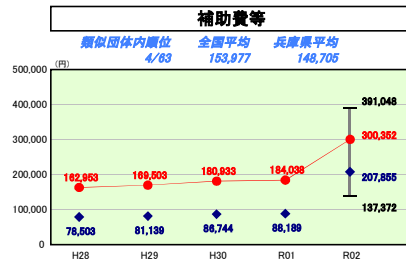
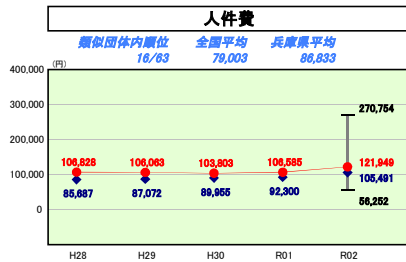
令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115 人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	11,044 人(R3.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	202.23 km ²	実収公債費比率	14.4 %
入総額	10,317,354 千円	将来負担比率	73.5 %
出総額	10,024,545 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実収支	277,748 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	5,186,902 千円		
地方債残高	13,537,446 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では地域創生関連経費、総合行政用PC運営経費等の増、補助費等については、農業振興や企業会計への補助金の増加、投資及び出資金については公立神崎総合病院への北館建替が終了したことにより出資金は下がったものの類似団体と比較すると大きく上回っている。
公債費については、減少傾向であるが、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから増加していく見込みである。
今後については、第2次神戸市行政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県神河町

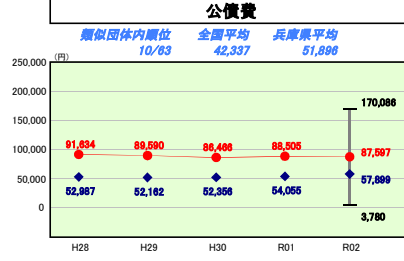
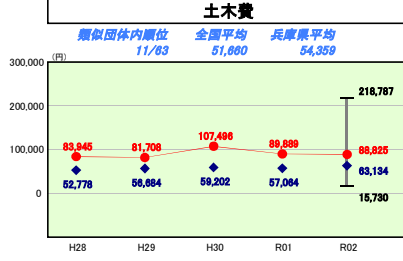
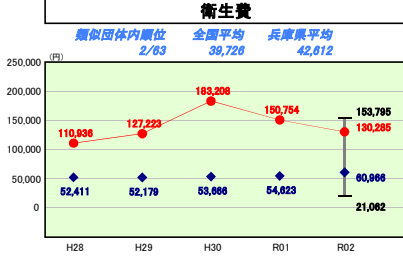
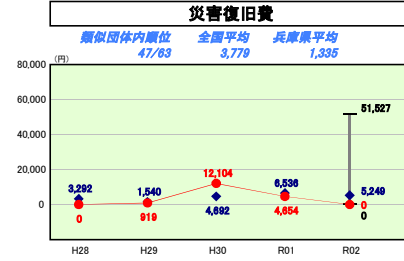
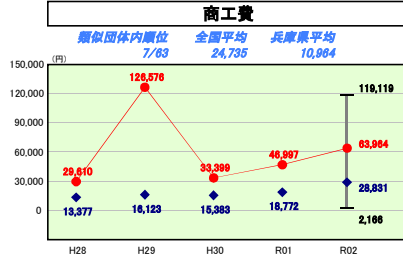
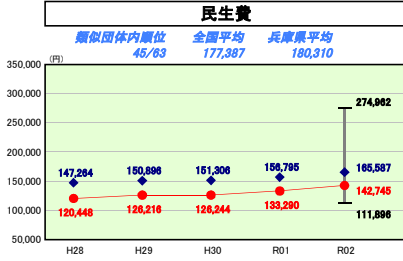
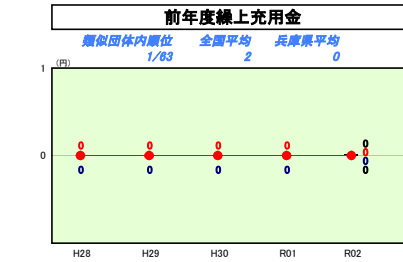
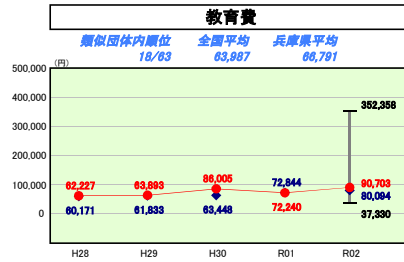
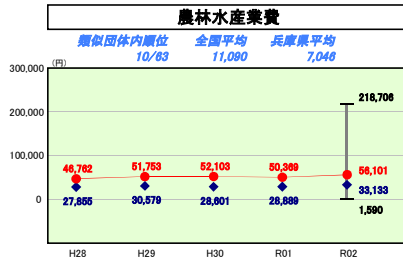
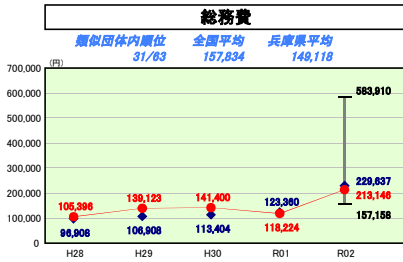
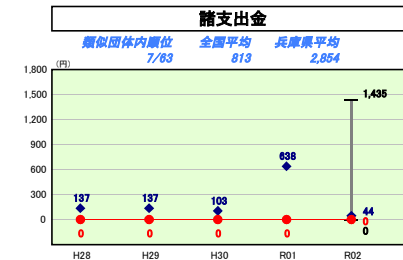
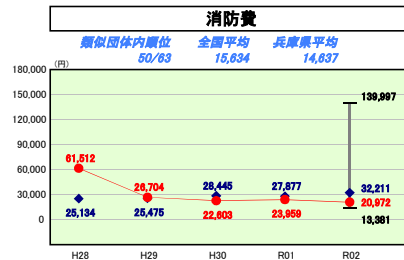
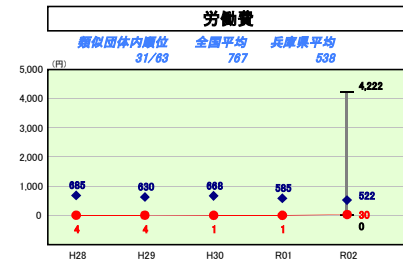
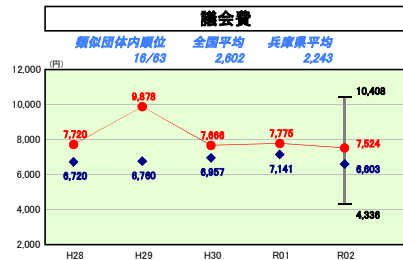
人口	11,115 人(現)	実赤字比率	- %
うち日本人	11,044 人(現)	通算実赤字比率	- %
面積	202.23 km ²	実公債費比率	14.4 %
入総額	10,317,354 千円	実負担比率	73.5 %
出総額	10,024,545 千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
収支	277,749 千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	5,186,902 千円		
地方債現在高	13,537,446 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

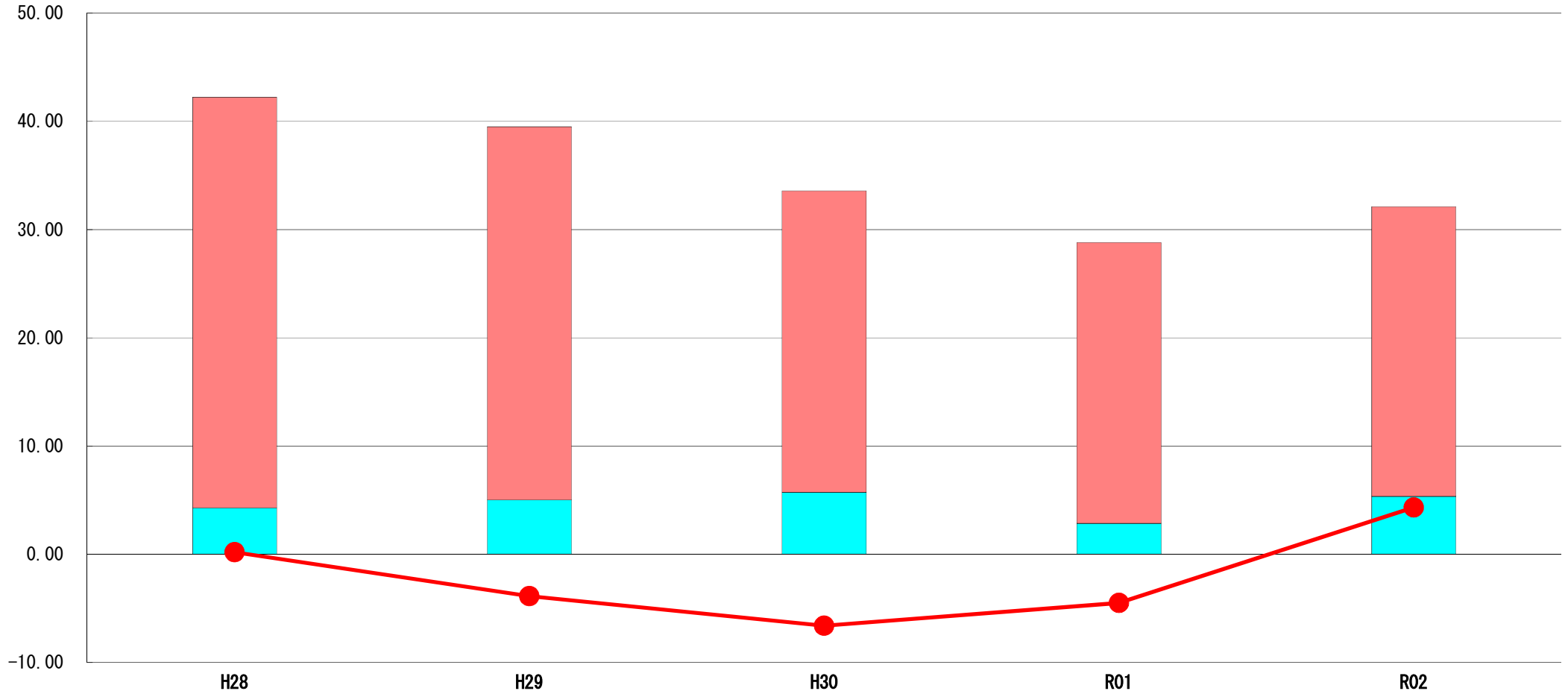
目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。商工費については、峰山高原スキー場建設等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合（ごみ・屎処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が多いことによる。公債費については、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等を行ってきたことにより徐々に減少傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		37.93	34.48	27.85	25.95	26.77
 実質収支額		4.30	5.02	5.72	2.85	5.35
 実質単年度収支		0.19	▲ 3.87	▲ 6.61	▲ 4.50	4.33

分析欄

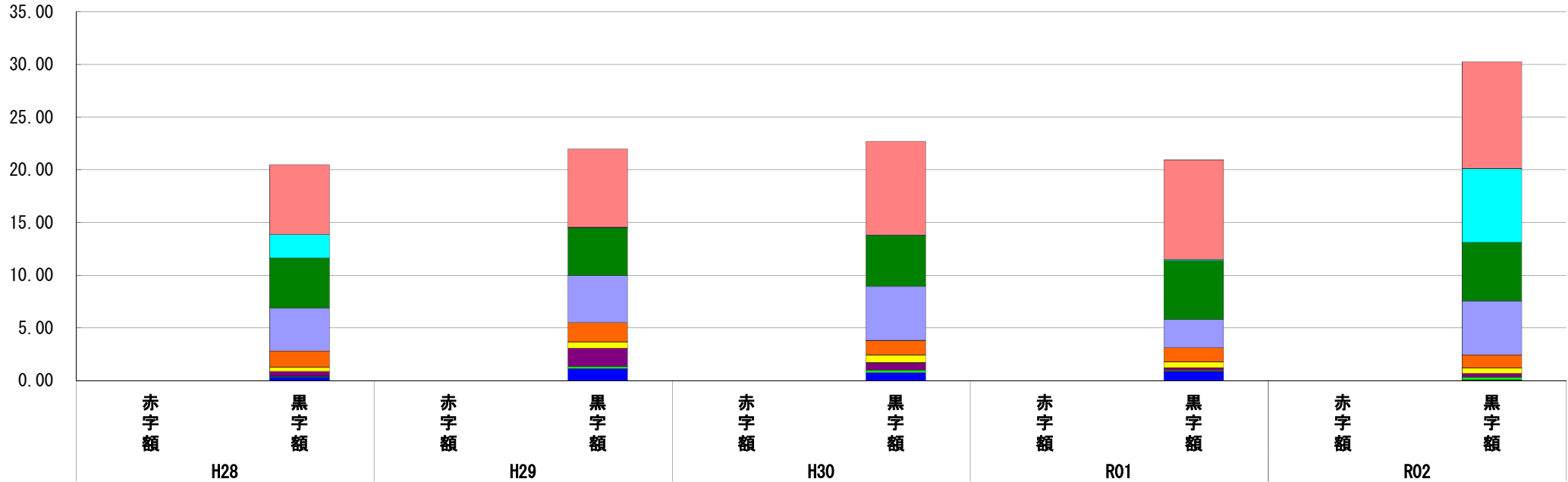
財政調整基金は令和2年度末残高は13.88億円となっている。
 令和2年度の実質収支額は、歳入103.17億円から歳出100.25億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.15億円を差し引いた2.78億円が黒字ということになり、これを比率で表すと5.35%となる。実質単年度収支は、平成29年度以降赤字となっていたが、令和2年度は黒字となった。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		6.61	7.43	8.88	9.46	10.14
公立神崎総合病院事業会計		2.21	0.02	0.03	0.09	6.99
水道事業会計		4.78	4.56	4.86	5.62	5.58
一般会計		4.07	4.47	5.12	2.65	5.10
土地開発事業特別会計		1.55	1.83	1.39	1.34	1.26
訪問看護事業特別会計		0.39	0.59	0.71	0.56	0.52
国民健康保険事業特別会計		0.44	1.77	0.74	0.29	0.37
介護療育支援事業特別会計		0.10	0.18	0.24	0.10	0.24
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.33	1.13	0.74	0.84	0.06

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。

令和元年度に公立神崎総合病院北館の建て替えが完了し、また令和2年度は減収対策企業債2.5億円を借入したこと等により流動資産が増加し、黒字額が大幅に増加している。

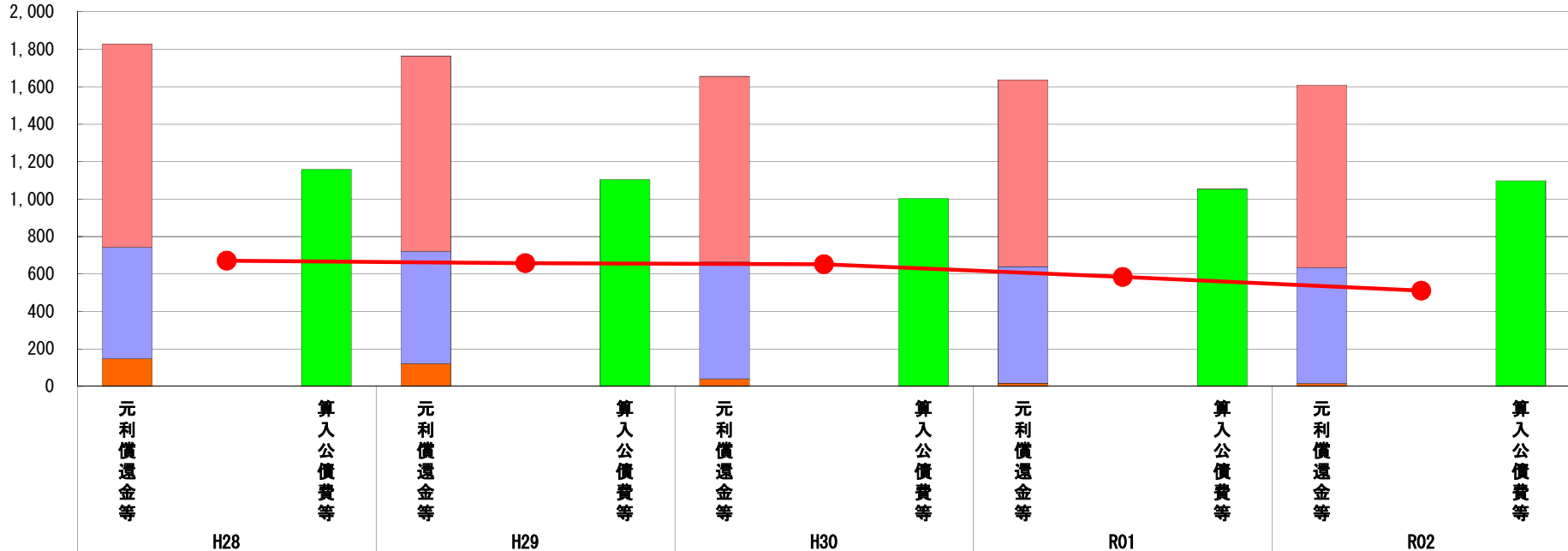
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,086	1,042	991	997	973
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		595	600	624	623	619
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	120	39	15	15
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,158	1,105	1,003	1,053	1,097
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		671	658	652	584	511

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等 (A) のうち、普通会計の元利償還金が減少している。また組合への元利償還金に対する負担金も減少している。算入公債費等及び標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.4ポイント減少し14.4%となっている。

しかし、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還財源としての積立はない。

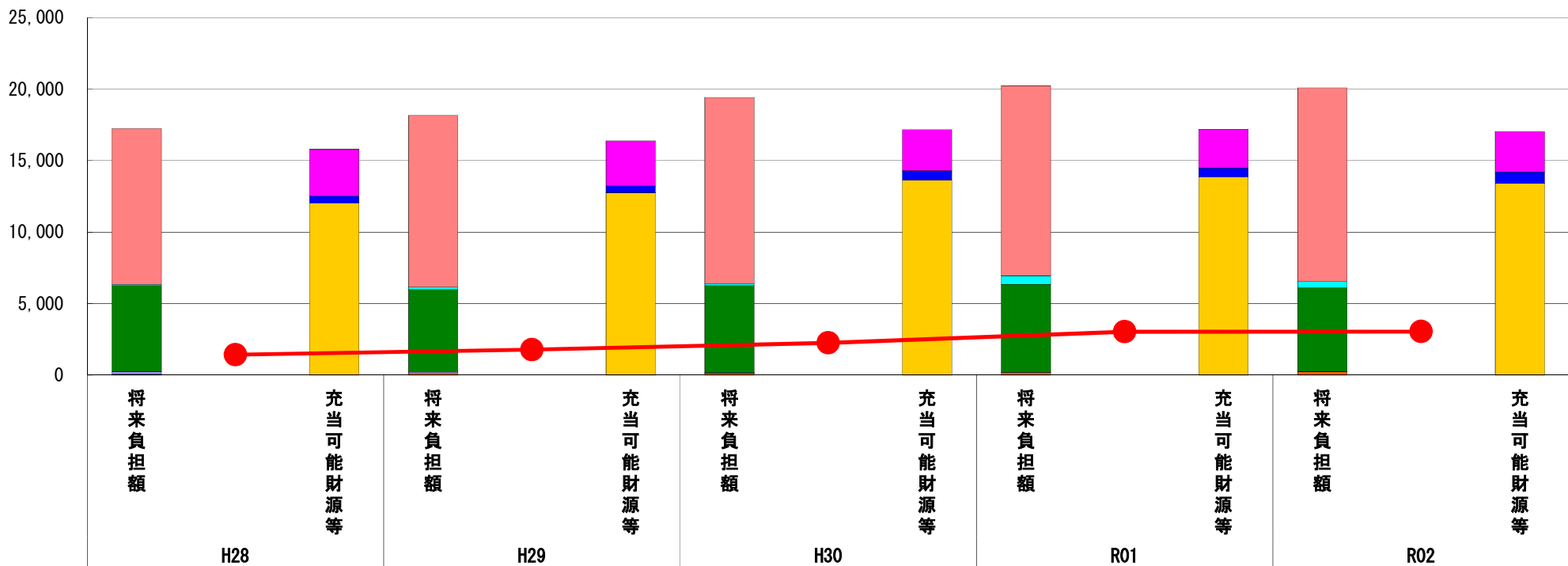
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,905	11,998	13,023	13,306	13,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	186	138	573	426
	公営企業債等繰入見込額		6,012	5,737	6,077	6,149	5,882
	組合等負担等見込額		195	76	37	23	8
	退職手当負担見込額		60	168	144	188	231
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,290	3,159	2,880	2,716	2,825
	充当可能特定歳入		484	488	662	629	810
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,426	1,778	2,255	3,034	3,045

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度231百万円の増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額が147百万円減少した。

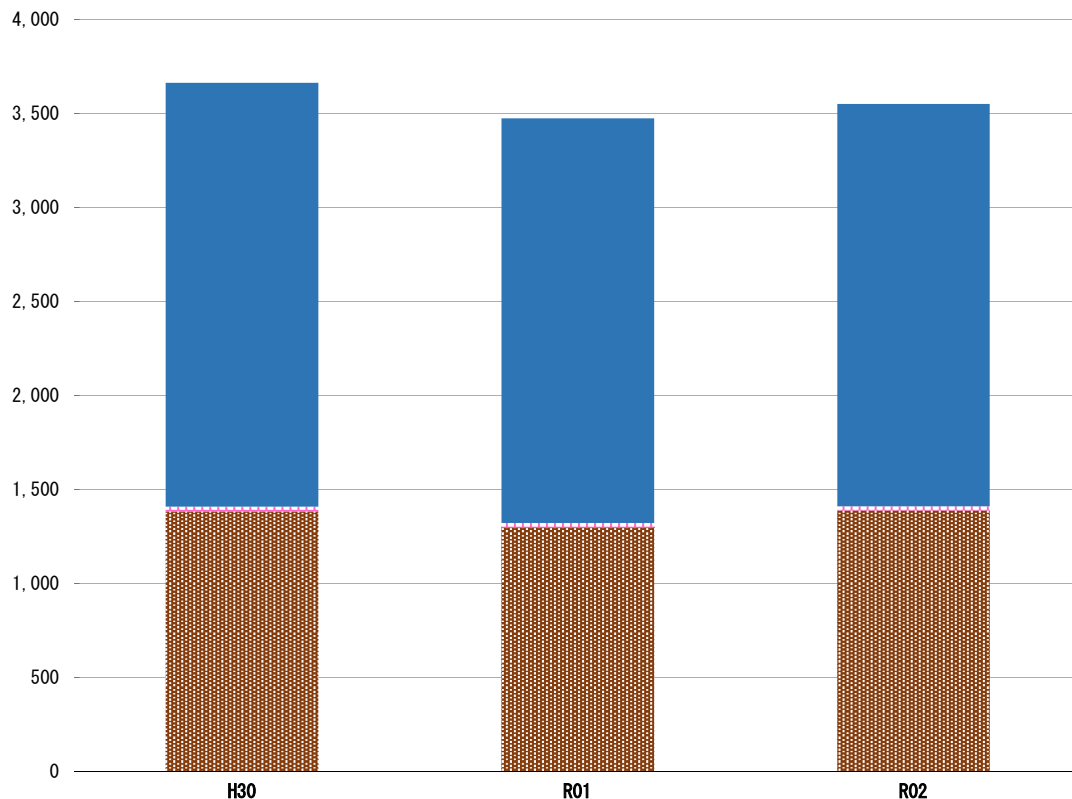
また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については財政調整基金が増加したものの、基準財政需要額算入見込額は456百万円減少している。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度11百万円増加している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,383	1,299	1,388
減債基金		26	22	22
その他特定目的基金		2,254	2,154	2,140
まちづくり基金		1,069	1,046	1,027
寺前地区振興基金		625	624	624
ケーブルテレビネットワーク維持基金		99	107	122
長谷地区振興基金		136	129	121
公共施設維持管理基金		196	115	112
基金残高合計		3,663	3,475	3,550

令和2年度

兵庫県神河町

基金全体

(増減理由)

普通交付税の増額、物件費・扶助費・公債費の減少により「財政調整基金」を0.9億円を積み立てた。
また、特目基金は0.96億円取り崩し、0.82億円繰入で差し引き0.14億円の増となった。基金全体としては0.75億円の増となった。

(今後の方針)

各年度の予算執行の結果生じた決算剰余金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の剰余金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の剰余金については、基金の用途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税は前年度比で2.4億円増加し、令和元年度より物件費が0.7億円、公債費が0.4億円、扶助費が0.4億円減少した。
その結果、令和元年度の実質収支額の1/2の0.67億円に加え、0.23億円を積み立てた。

(今後の方針)

財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特例装置の適用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように務めることとしている。

減債基金

(増減理由)

令和2年度では基金を取り崩していない。

(今後の方針)

基金残高の現状維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」

(増減理由)

少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や税収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、0.4億円取り崩したことによる減。

(今後の方針)

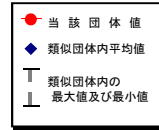
各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み当てていくことを予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

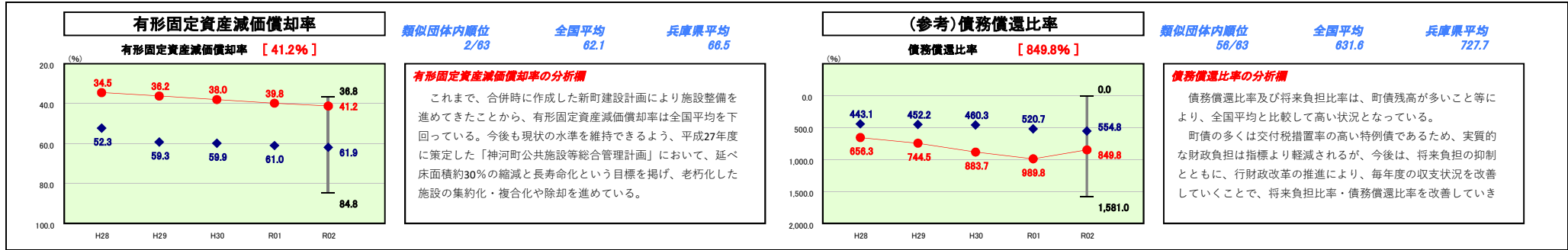
令和2年度

兵庫県神戸市

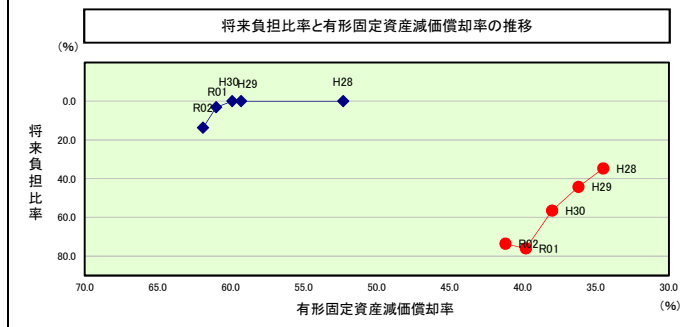
人口	11,115人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,044人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	10,317,354	千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	10,024,545	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	277,748	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	5,186,902	千円		
地方債現在高	13,537,446	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



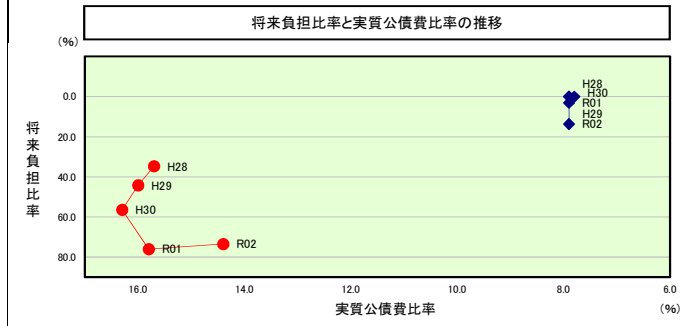
分析欄

一部事務組合への負担金の減、観光施設等整備事業償還金の増等により、将来負担比率は令和元年度と比較すると2.5%減少しているが、類似団体と比べると高い水準にある。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっている。これは、合併時に作成した新町建設計画により施設整備を進めてきたこと、学校施設の統廃合による新しい小中学校を建設したこと等による。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	34.7	44.2	56.4	76.0	73.5
	有形固定資産減価償却率	34.5	36.2	38.0	39.8	41.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	有形固定資産減価償却率	52.3	59.3	59.9	61.0	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

合併特例債の元利償還金の減、標準財政規模の増等により、実質公債費率は前年度比△2.3%改善したものの、将来負担比率・実質公債費比率とも類似団体と比較すると高い値となっている。一般会計ではGIGAスクール校内ネットワーク整備事業、貸工場整備業等で11億円超の起債を発行したが、標準財政規模の増により将来負担比率は2.5%減少した。地方債の償還により、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

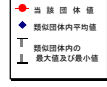
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	34.7	44.2	56.4	76.0	73.5
	実質公債費比率	15.7	16.0	16.3	15.8	14.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	実質公債費比率	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

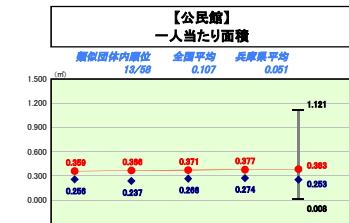
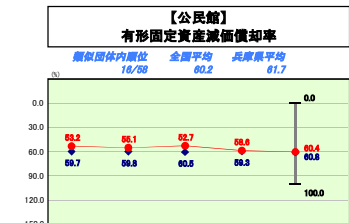
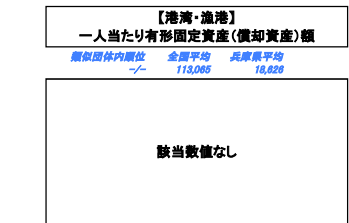
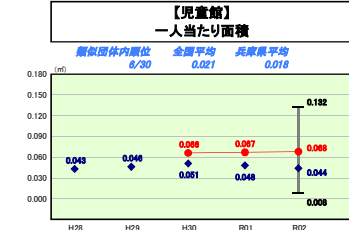
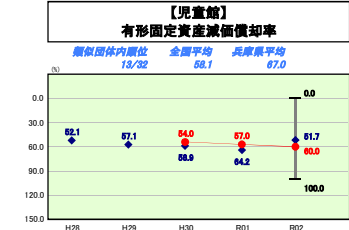
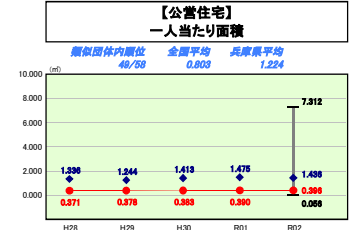
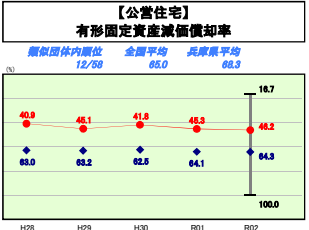
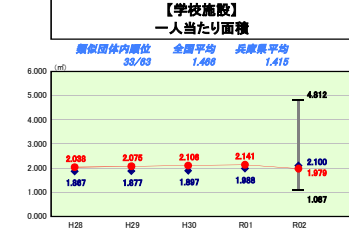
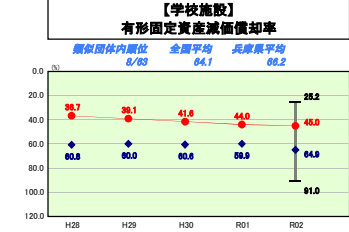
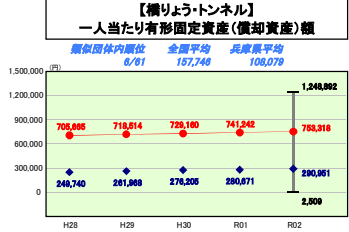
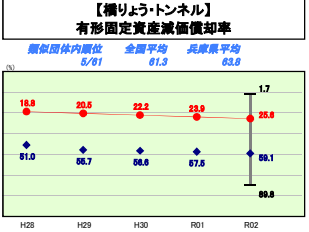
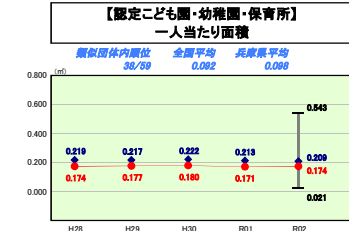
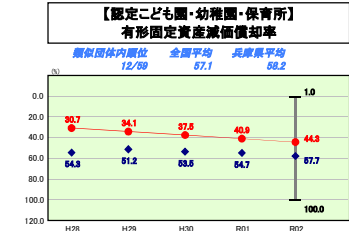
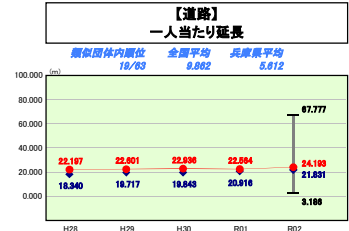
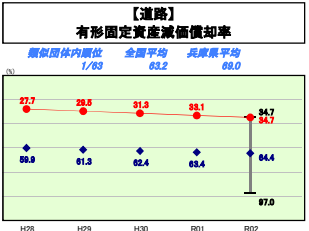
令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,044	人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	202.28	km ²	実質公債費比率	14.4	%
人口密度	54.9	人/km ²	特種交付金比率	73.6	%
出生数	10,024	千人	市町村別順位	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	277,748	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,186,802	千円			
地方債残高	13,587,446	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



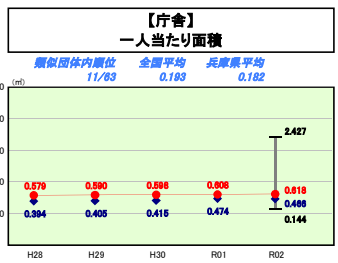
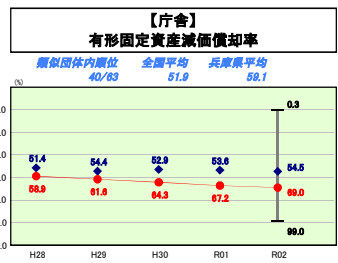
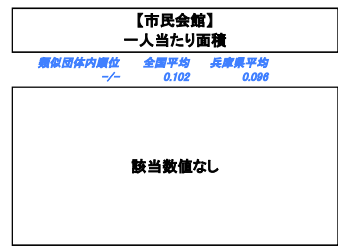
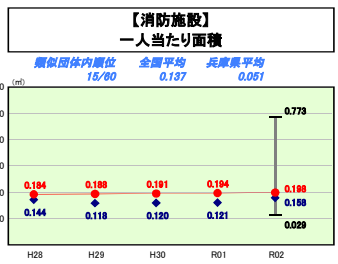
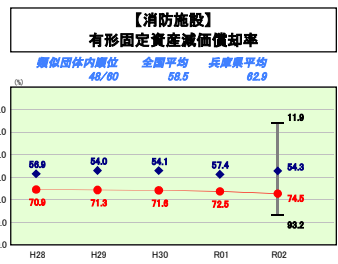
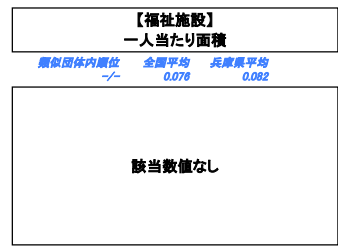
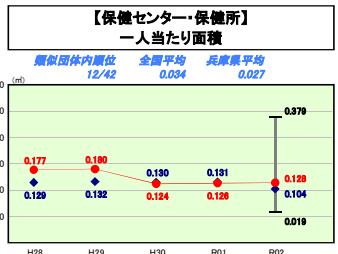
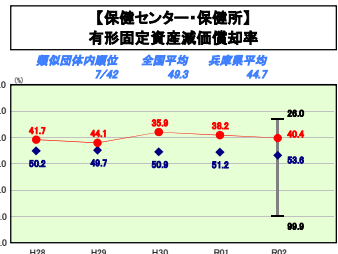
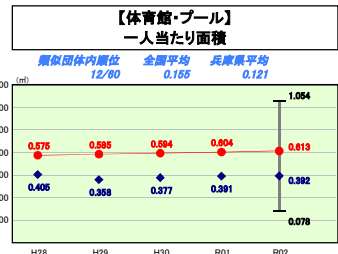
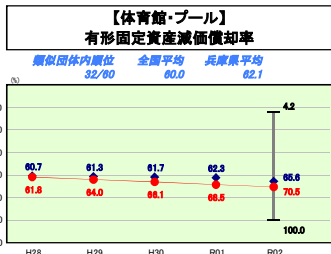
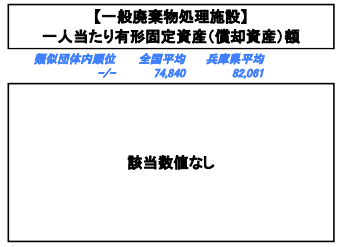
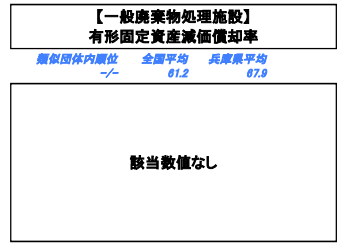
施設情報の分析
 ほとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っている。道路・橋りょうは特に減価償却率が低い。これは資産の取得時期を、合併により本町が発生した平成17年度以降として評価しているため、経過年数が他自治体よりも低いことが影響している。また、過疎債や辺地債を活用して改良事業や長寿命化事業を実施してきたことも要因として挙げられる。公営住宅については一部建て替え、学校施設については、統廃合による施設再整備を進めた結果、減価償却率も低く一人当たりの施設面積も適正水準で推移している。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公民施設総合管理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに人口推移に沿った公共施設の整備を検討・推進してゆく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	11,116	人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,044	人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実収公債費比率	14.4	%
歳入総額	10,317,354	千円	特長負担比率	73.5	%
歳出総額	10,024,545	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実収収支	271,748	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	5,186,902	千円			
地方債残高	13,537,446	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 体育館・プールについては、人口に対しての供給量が類似団体を上回っている。また、消防車両の更新時期の延伸、消防詰め所の老朽化等により消防施設の償却率が高くなっており、施設更新のタイミングで供給量の最適化を検討してゆく。庁舎についても指標上は供給量が類似団体を上回っているが、地域の重要拠点として施設の有効利用の観点も含め、多様な公共サービスの提供に対応すべく検討を進める。